

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西岡 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西岡 雅 之

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	10,809,784	10,216,840	22,957,849
経常利益	(千円)	1,417,449	1,104,329	2,951,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,015,801	743,627	2,574,456
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,031,156	716,613	2,464,686
純資産額	(千円)	21,495,840	23,447,238	22,970,035
総資産額	(千円)	39,040,160	40,193,466	40,427,149
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	870.81	637.53	2,207.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.5	57.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,174,823	1,075,545	4,029,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	738,844	480,493	1,058,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	778,594	670,673	1,129,065
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,352,594	8,460,723	8,536,344

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	442.54	227.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である那須工業株式会社は、同じく当社の連結子会社であった那須鋼板株式会社を吸収合併し、Nテック株式会社に商号変更いたしました。これに伴い、消滅会社である那須鋼板株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻等の世界情勢による原材料や原油価格の高騰、半導体等の電子部品の不足、輸送価格の高騰、電気料金の値上げ等で厳しい状況となっております。また、急激な円安ドル高の進行による物価上昇の影響もあり依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましても、資源価格高騰により引き続き資材調達コストの削減が進められて需要の回復は鈍化しております。また、鋼材や亜鉛の価格高騰と高止まりが続いた上に、物価上昇による燃料代や副資材調達費用などの製造費用の増加が利益面を下押しする要因となるなど厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは「2024中期経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、「既存事業の拡大」、「新事業領域の探索」、「技術力・提案力の強化」、「グループ最適化」を経営戦略とし、2024年度の「ありたい姿」の実現に向け取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は102億16百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は11億9百万円（同19.5%減）、経常利益は11億4百万円（同22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円（同26.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行い、従来の「電力・通信関連事業」と「碍子・樹脂関連事業」を統合し「電力・通信インフラ事業」と致しました。また、「建築・道路関連事業」を「交通インフラ事業」に名称変更しました。当社の事業基盤であるインフラ産業を二つに大別し各々の事業方針を示して顧客により良き製品とサービスを提供してまいります。

（電力・通信インフラ事業）

電力流通設備関係においては、全体的に需要低迷が続いており、送電線鉄塔件名の一部繰越もあり、鋼材や亜鉛、副資材費等の価格高騰により大幅に費用が増加した結果、売上高は83億8百万円（同3.9%減）、セグメント利益は12億29百万円（同16.6%減）となりました。

（交通インフラ事業）

道路設備関係においては、引き続き大型案件の減少が続いているものの、洞道新設工事の鋭意消化や不採算件名が解消しコスト改善に取り組んだ結果、売上高は19億8百万円（同11.8%減）、セグメント利益は87百万円（同33.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、401億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、192億54百万円となりました。主な要因は売上債権が16億70百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し、209億38百万円となりました。主な要因は有形固定資産が7億63百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、167億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、82億41百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が6億円増加し、仕入債務が2億55百万円、短期借入金が2億40百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円減少し、85億4百万円となりました。主な要因は社債が6億500百万円、長期借入金が1億20百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し、234億47百万円となりました。主な要因は利益剰余金が4億94百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は84億60百万円となり、前連結会計年度末より75百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により収入が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ収入が10億99百万円減少し、10億75百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ支出が2億58百万円減少し、4億80百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ支出が1億7百万円減少し、6億70百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,200,000		600,000		9,392

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
那須幹生	東京都新宿区	53	4.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	50	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50	4.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	40	3.50
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目33-1	31	2.71
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	30	2.63
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満3丁目-2-17	24	2.12
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	19	1.63
鈴木貴久	東京都杉並区	17	1.47
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	17	1.46
計		334	28.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,160,800	11,608	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,608	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿二丁目 1番12号	33,500	-	33,500	2.79
計		33,500	-	33,500	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第100期連結会計年度 東陽監査法人

第101期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793,372	8,647,751
受取手形	363,060	275,834
電子記録債権	1,668,577	1,028,156
売掛金	4,007,879	3,065,337
契約資産	11,028	87,586
製品	2,145,660	2,363,166
仕掛品	2,139,918	2,647,801
原材料及び貯蔵品	755,571	843,514
その他	233,231	296,356
貸倒引当金	980	985
流動資産合計	20,117,321	19,254,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,745,363	4,641,943
機械及び装置(純額)	1,809,054	1,662,037
土地	6,975,607	6,975,607
その他(純額)	459,108	1,472,576
有形固定資産合計	13,989,133	14,752,165
無形固定資産		
	329,985	295,305
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,757	2,071,056
投資不動産(純額)	3,231,960	3,192,540
その他	743,636	723,524
貸倒引当金	95,646	95,646
投資その他の資産合計	5,990,708	5,891,474
固定資産合計	20,309,827	20,938,945
資産合計	40,427,149	40,193,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909,483	1,843,729
電子記録債務	1,759,623	2,569,495
短期借入金	540,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	664,200	683,200
1年内償還予定の社債	100,000	700,000
未払法人税等	419,029	323,168
賞与引当金	340,285	340,714
役員賞与引当金	161,400	-
その他	1,174,312	1,481,095
流動負債合計	8,068,335	8,241,404
固定負債		
社債	1,195,000	545,000
長期借入金	2,605,300	2,485,200
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	176,388	138,874
退職給付に係る負債	2,077,382	2,033,831
その他	1,856,073	1,823,283
固定負債合計	9,388,778	8,504,823
負債合計	17,457,114	16,746,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	20,596	20,596
利益剰余金	18,394,008	18,888,853
自己株式	79,529	79,529
株主資本合計	18,935,075	19,429,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629,838	599,093
土地再評価差額金	3,147,265	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	30,006	25,882
その他の包括利益累計額合計	3,807,111	3,787,741
非支配株主持分	227,849	229,576
純資産合計	22,970,035	23,447,238
負債純資産合計	40,427,149	40,193,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,809,784	10,216,840
売上原価	8,337,114	8,058,453
売上総利益	2,472,669	2,158,387
販売費及び一般管理費	1 1,093,781	1 1,048,479
営業利益	1,378,888	1,109,908
営業外収益		
受取利息	56	5
受取配当金	37,752	51,337
受取賃貸料	125,891	134,649
その他	20,387	13,611
営業外収益合計	184,088	199,603
営業外費用		
支払利息	46,307	41,464
賃貸費用	63,821	77,389
借入手数料	4,867	3,950
設備修繕費		48,705
その他	30,530	33,672
営業外費用合計	145,527	205,182
経常利益	1,417,449	1,104,329
税金等調整前四半期純利益	1,417,449	1,104,329
法人税、住民税及び事業税	438,472	325,508
法人税等調整額	24,020	25,868
法人税等合計	414,452	351,376
四半期純利益	1,002,997	752,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,804	9,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015,801	743,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,002,997	752,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,014	32,214
退職給付に係る調整額	2,854	4,124
その他の包括利益合計	28,159	36,338
四半期包括利益	1,031,156	716,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045,264	708,758
非支配株主に係る四半期包括利益	14,108	7,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,417,449	1,104,329
減価償却費	599,255	480,747
のれん償却額	3,321	3,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	5
賞与引当金の増減額(は減少)	2,522	429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	129,980	161,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,518	49,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	628	37,513
受取利息及び受取配当金	37,809	51,342
受取賃貸料	125,891	134,649
支払利息及び社債利息	46,307	41,464
投資有価証券売却損益(は益)	1,300	
有形固定資産売却損益(は益)	97	2,086
売上債権の増減額(は増加)	174,640	1,593,630
棚卸資産の増減額(は増加)	461,459	813,331
未収入金の増減額(は増加)	193,187	25,719
仕入債務の増減額(は減少)	117,953	255,882
未払消費税等の増減額(は減少)	190,884	371,536
前受金の増減額(は減少)	244	53,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,315	37,614
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,393	21,562
その他	1,294	7,507
小計	1,626,437	1,307,829
利息及び配当金の受取額	37,809	51,342
利息の支払額	49,165	40,235
賃貸料の受取額	125,891	134,649
法人税等の支払額	48,738	378,196
法人税等の還付額	482,589	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174,823	1,075,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,401	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	80,000
投資有価証券の取得による支出	151,759	2,923
投資有価証券の売却による収入	2,600	
有形固定資産の取得による支出	578,508	524,629
有形固定資産の売却による収入	97	2,410
無形固定資産の取得による支出	19,268	25,349
その他	395	
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,844	480,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	240,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	286,232	201,100
社債の償還による支出	300,000	50,000
自己株式の取得による支出	922	
配当金の支払額	116,653	233,282
非支配株主への配当金の支払額	1,944	6,128
その他	42,842	40,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,594	670,673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657,383	75,621
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,210	8,536,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,352,594	1 8,460,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である那須工業株式会社は、同じく当社の連結子会社であった那須鋼板株式会社を吸収合併し、Nテック株式会社に商号変更いたしました。これに伴い、消滅会社である那須鋼板株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,793千円	2,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	316,174千円	291,051千円
賞与引当金繰入額	84,051 "	79,750 "
退職給付費用	39,543 "	27,743 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,477 "	6,670 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,737,783千円	8,647,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	385,188 "	187,028 "
現金及び現金同等物	7,352,594千円	8,460,723千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	116,653	100	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,282	200	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,645,046	2,164,737	10,809,784		10,809,784
外部顧客への売上高	8,645,046	2,164,737	10,809,784		10,809,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,883	345,358	386,241	386,241	
計	8,685,929	2,510,095	11,196,025	386,241	10,809,784
セグメント利益	1,474,737	65,798	1,540,536	161,648	1,378,888

(注)1. セグメント利益の調整額 161,648千円には、セグメント間取引消去194,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,944千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,308,581	1,908,259	10,216,840		10,216,840
外部顧客への売上高	8,308,581	1,908,259	10,216,840		10,216,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,710	373,478	444,188	444,188	
計	8,379,291	2,281,738	10,661,029	444,188	10,216,840
セグメント利益	1,229,318	87,646	1,316,964	207,056	1,109,908

(注)1. セグメント利益の調整額 207,056千円には、セグメント間取引消去194,750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 401,806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「電力・通信関連事業」「建築・道路関連事業」及び「碍子・樹脂関連事業」の3区分としておりましたが、事業の共通性から、「電力・通信関連業」と「碍子・樹脂関連業」を統合したうえで、「電力・通信インフラ事業」及び「交通インフラ事業」の2区分に変更することいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である那須工業株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：那須工業株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の表面処理事業（溶融亜鉛めっき他）

被結合企業の名称：那須鋼板株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の製作

(2)企業結合日

2022年4月1日

(3)企業結合の法的形式

那須工業株式会社を存続会社とし、那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

Nテック株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化の一環として経営資源を集中し当社グループ内における業務効率化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	870円81銭	637円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,015,801	743,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,015,801	743,627
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,497	1,166,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。